

事務事業名		青少年問題協議会調整事務				事務事業No.	531 - 3				
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
こども未来部	こども家庭課	青少年対策担当	主査	井上 重紀子	課長	斎藤 浩					
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化							
		施策	3	子ども・若者の健全育成							
		基本事業	1	子ども・若者の健全育成活動の推進							
	その他の計画	個別計画	-								
根拠法令・条例・要綱等	地方青少年問題協議会法、飯塚市青少年問題協議会条例										
事業開始年度	2000年	事業終了年度	未定		事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	-					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）											
概要	青少年の指導や育成等に関する総合的施策の樹立のため、重要事項の調査審議等に必要な関係機関の相互連絡調整を図る。										
対象	働きかける相手・もの	青少年問題協議会									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	青少年の指導・育成等に関する必要な重要事項の審議について調整し、関係行政機関が行う青少年育成事業について意見を求める。									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	各関係機関の活動を活性化させることにより、青少年の健全育成を図る。									
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）											
	指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
	年間開催回数	回	協議会の年間開催回数		1	1	2				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）											
指標	年間開催回数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		回	2	目標値	2	2	2				
説明	協議会年間開催回数	方向性	達成目標年度	実績	1	1					
		維持	毎年度								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実績							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実績							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）											
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-					
予算科目・事業	会計 1	一般会計		款 3	民生費	項 2	児童福祉費				
	大 99	その他の青少年対策費			中 5	青少年問題協議会費					
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.14	人	1,094	0.14	人	1,113		0.05	人	398
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計(A)			1,094		1,113		-		398		
事業費	直接事業費(B)		48		2				166		
	総事業費(A+B)		1,142		1,115				564		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		報酬		42		0				130	
		費用弁償		6		0				18	
		使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0	
		国・県支出金		0		0				0	
		市債		0		0				0	
		一般財源		1,142		1,115				564	
財源内訳		その他()									

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	条例に基づき事業を実施しており、協議会を開催することにより、青少年の各関係機関を活性化させ、市全体の青少年健全育成を推進できている。
効率性 評価	高い	協議会委員を招集して開催しており、コスト削減の余地はない。また、法及び法律に基づく協議会であり、他に替わる事業もない。
有効性 評価	高い	各関係機関の代表者による意見交換が活発に行われ、その後の活動に反省されているため、青少年の健全育成に寄与していると言える。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
評価対象外	評価対象外	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
前年度改善策に対する実績 ★		※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入
-		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	諸事情により2回の実施は出来なかったが、本市の青少年非行の概況について認識し、関係機関との連携の強化を図ることができた。
【課題】	青少年を取り巻く問題は時代とともに変化しているため、現状に合った抑止策を協議し、効果的に実施できるよう関係機関との連携強化を図っていく必要がある。こども家庭庁が発足し、青少年や若者も含めた子どもの一体的支援がうたわれるようになったことから、こども子育て会議等との整合性を図る必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 各関係機関の代表者による意見交換が活発に行われているため、青少年の健全育成に貢献できている。
現状維持	【理由】 協議会委員を招集して開催しており、コスト削減の余地はないため。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	協議事項をより具体化して協議することにより、現状の共通認識と連携の強化を図る。こども子育て会議などの機関と連携もしくは統合を視野に検討していく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果の方向性」は統合、「コスト投入の方向性」は縮小とする。 ・各会議体の統合を図ることで、会議にかかるコストの縮小に繋げること。
	統合	
	コスト投入の方向性	
	縮小	